

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東プレ株式会社（証券コード:5975）

【見直し変更】

長期発行体格付 **A**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

■格付事由

- (1) 自動車の骨格などプレス部品を主力とする独立系自動車部品メーカー。日産（プレス関連製品事業の売上高の約6割を占有）を筆頭にホンダ、トヨタなど日系自動車メーカーと安定した取引基盤を構築し、金型製作や高張力鋼板プレス加工で豊富なノウハウと実績を有する。ホンダ向け取引を強化しており、17年には同社との取引の多い丸順と資本業務提携を締結した。定温物流関連事業は冷凍車製造販売で国内首位。冷凍装置とコンテナを一貫生産し、顧客ニーズにきめ細かく対応できることを強みとしている。
- (2) 収益力が向上している。製品の軽量化や剛性強化の取り組みが奏功し、増収基調にある。ここ数年間で立ち上げた海外子会社は利益貢献できており、投資成果は生まれつつある。受注増加を背景に今後は九州をはじめ、業績のけん引役と目される米国で工場新設が相次ぐ計画で、中期的に利益のさらなる上乗せが想定される。財務諸指標はこれまで設備投資を増加させる局面においても良好な水準を維持しており、今後悪化する懸念は小さい。以上より、格付を据え置き、見直しをポジティブとした。
- (3) 営業利益は14/3期に100億円台に、17/3期には200億円台に乗せるなど拡大基調にある。19/3期は230億円（前期比3.1%減）と伸び悩む見直しであるが、プレス関連製品事業の工場立ち上げに伴う費用増加など一時的な要因が大きい。20/3期以降も高い製品提案力を背景とした受注増加により、底堅い利益推移が想定される。米国の新車販売市場がピークアウトする中、新設工場の立ち上がり状況をフォローしていく。
- (4) 財務諸指標は良好である。04/3期末以降、ネットキャッシュポジションと自己資本比率60%台を維持できている。19/3期設備投資は360億円（前期254億円）と一段と拡大するとみられる。19/3期は九州苅田工場、米国オハイオ州及びテネシー州工場の建設が、20/3期には米国やメキシコでプレス機などの設備増強が計画されている。キャッシュフロー創出力や手元流動性を踏まえると、財務構成への影響は限定的とみられる。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：東プレ株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年11月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東プレ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル